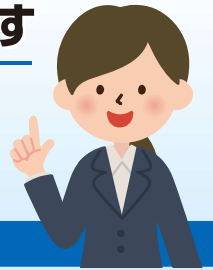


瑞浪市人事行政の運営等の状況を公表します

この公表は、「瑞浪市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づくもので、市職員の給与・定員管理などの状況を、広く皆さんに理解していただくことにより、その公正性と透明性を高めることを目的としています。



1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
一般行政	議会	4	4		
	総務	67	72	5	県庁市町村課研修による増員等
	税務	21	21		
	労働	1	1		
	農林	11	12	1	前年4/2付任期付採用による増員
	商工	10	9	▲1	欠員不補充
	土木	27	27		
	民生	105	102	▲3	育児休業取得者の復帰に伴う減員等
	衛生	34	35	1	東濃西部広域ごみ焼却施設整備等協議会事務局駐在による増員
	小計	280	283	3	
特別行政	教育	32	33	1	体制強化による増員
	消防	58	61	3	体制強化による増員
	小計	90	94	4	
公営企業 など	水道	6	5	▲1	欠員不補充
	下水道	15	14	▲1	欠員不補充
	その他	16	16		
	小計	37	35	2	
合 計		407	412	5	

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、非常勤職員を除いています。

2. 職員の人事評価の状況

(1)対象者

全職員

(2)評価基準日

2月1日

(3)評価期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(4)評価者

被評価者	1次評価者	2次評価者
部長級	副市長	—
課長級	部長等	副市長
課長補佐・係長級	課長等	部長等
一般職員・技能職員 保育教諭	課長補佐・園長 係長等	課長等

3. 職員の給与の状況

(1)人件費の状況(普通会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳 人口(R7.3.31)	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考)5年度 の人件費率
6年度	35,016人	18,204,762千円	778,992千円	3,368,066千円	18.5%	19.0%

(注1)実質収支は、歳入総額、歳出総額の差引から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額です。

(注2)人件費には、特別職に支給される給料、報酬なども含まれています。

(2)職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	計 B		
7年度	365人(0)	1,343,707千円	785,906千円	551,037千円	2,129,613千円	5,835千円

(注1)職員手当には退職手当、児童手当は含まれていません。

(注2)()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(3)職員の平均給料月額・平均給与月額および平均年齢の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料 月 額	平均給与 月 額	平均年齢	平均給料 月 額	平均給与 月 額	平均年齢
市	323,100円	370,900円	42.2歳	305,300円	344,000円	54.1歳

(注)一般行政職は、一般職のうち税務職・医療技術職・保健職・福祉職・消防職・技能労務職・教育職・企業職を除いた職員をいいます。
一般職412人のうち一般行政職は212人、技能労務職は20人です。

(4)職員の初任給の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		市		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	220,000円	228,900円	220,000円	228,900円
	高校卒	188,000円	199,400円	188,000円	199,400円

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,142円	315,338円	355,058円
	高校卒	240,700円	281,200円	303,800円
技能労務職		263,300円	277,000円	287,000円

(注1)経験年数とは、卒業後ただちに採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。
(注2)該当する経験年数の職員がない等の場合は、近似の階層の平均額や、想定される標準的な給料月額等を記載しています。

(6)一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容		部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 事	主 事	
職 員 数 (人)		13(0)	21(0)	41(0)	40(0)	38(0)	19(0)	40(0)	212(0)
構 成 比 (%)		6.1	9.9	19.3	18.9	17.9	9.0	18.9	100.0
参 考	1年前の構成比(%)	5.9	10.3	20.6	14.7	20.6	13.2	14.7	100.0
	5年前の構成比(%)	5.7	10.8	18.6	11.8	16.5	16.0	20.6	100.0

(注1)職員数は、本市給与条例に基づく給料表の各級の在級者数です。
(注2)標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
(注3)()は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(7)勤務成績の昇給への反映状況(行政職給料表一の適用者)

(令和6年度)

区 分	昇給基準	A	B	C	D	E
		極めて良好	特に良好	良好	やや良好でない	良好でない
特定職員		8号給以上	6号給	3号給	2号給	0号給
// (55歳以上)		2号給以上	1号給	0号給	0号給	0号給
一般職員		8号給以上	6号給	4号給	2号給	0号給
// (55歳以上)		2号給以上	1号給	0号給	0号給	0号給

(注)特定職員とは職務の級が6級以上の職員です。

(8)職員手当の状況

区 分	市			国		
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (6年度支給割合)		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	1.025月分	6月期	1.225月分	1.025月分
	12月期	1.275月分	1.075月分	12月期	1.275月分	1.075月分
	計	2.500月分	2.100月分	計	2.500月分	2.100月分

(注1)一般職員の支給割合です。職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。
(注2)勤勉手当の支給割合は、成績標準者に係るものです。

区 分	市			国		
退職手当 (6年度末 支給率)		自己都合	定年・勤奨		自己都合	定年・勤奨
	勤続20年	19.67月分	24.59月分	勤続20年	19.67月分	24.59月分
	勤続25年	28.04月分	33.28月分	勤続25年	28.04月分	33.28月分
	勤続35年	39.76月分	47.71月分	勤続35年	39.76月分	47.71月分
	最高限度額	47.71月分	47.71月分	最高限度額	47.71月分	47.71月分
	1人あたり平均支給額	2,725千円	22,181千円			
	その他の加算措置	－		その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 3～45%	

(注)退職手当の1人あたり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

地域手当	支給実績(6年度)			330千円
	支給対象職員1人当たり平均支給額			110千円
	支給対象地域	支給率	対象職員数	国の制度(支給率)
	多治見市	3%	2人	3%
	各務原市	3%	1人	3%

特殊勤務手当 (6年度普通会計)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		18.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		76,100円
	手当の種類(手当数)		5種類
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	清掃業務手当 出勤手当

時 間 外 勤 務 手 当 (普通会計)	6年度	支給総額	92,827千円
		職員1人当たり支給年額	295千円
	5年度	支給総額	89,554千円
		職員1人当たり支給年額	278千円

(令和7年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	①配偶者 3,000円 ②子 11,500円 (16歳から22歳の子 … 5,000円加算) ③父母等 6,500円	同	なし
住居手当	借家・借間に居住する職員 28,000円以内	同	なし
通勤手当	交通機関利用者 6カ月定期券の価格 自動車など利用者(2km以上) 2,000円～31,600円	同	なし

(9)特別職の報酬などの状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	月 額	期末手当(6年度支給割合)
市 長	860,000円	6月期 2.225月分 12月期 2.325月分 計 4.550月分
副 市 長	708,000円	
議 長	430,000円	6月期 2.225月分 12月期 2.325月分 計 4.550月分
副 議 長	400,000円	
議会運営委員会の委員長 常任委員会の委員長	385,000円	
議 員	375,000円	

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)一般職員の勤務時間の状況 (令和7年4月1日現在)

勤務時間	1週間当たり38時間45分、1日につき7時間45分(8時30分～17時15分)
休憩時間	12時～13時
週 休 日	土曜日および日曜日
休 日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、12月29日から翌年1月3日までの日

(2)年次有給休暇などの取得状況 (令和6年度)

年次有給休暇平均取得日数	13.9日
--------------	-------

5. 職員の休業の状況

	取得者数 (令和6年度)	取得可能期間
育児休業	35人	子が3歳に達するまで
部分休業	15人	子が小学校就学の始期に達するまで

6. 職員の分限および懲戒処分の状況(令和6年度)

- (1) 分限処分者数 7名
(2) 懲戒処分者数 1名

7. 職員のサービスの状況(令和6年度)

- (1) 職務専念義務免除の承認件数 59件
(2) 営利企業等従事の許可件数 73件

8. 職員の退職管理の状況(令和6年度)

営利企業などに再就職した元職員から現職職員に対して働きかけ(契約、許認可等の職務上の行為をするような要求等)が行われた場合、公平委員会へ届け出ることとなっています。

9. 職員の研修の状況 (令和6年度)

区 分	修了者数
一般研修	70人
専門研修	155人
管理・監督者研修	92人
一般研修(長期)	1人
専門研修(長期)	0人
海外研修	0人
合 計	318人

10. 職員の福祉および利益の保護の状況(令和6年度)

公務災害の認定	一般定期健康診断	人間ドック	特定業務従事者検査
3件	326人	73人	53人

11. 職員の競争試験および選考の状況

採用の状況 (令和7年4月1日採用者数)

試験・区分名	職 種	受験者数	合格者数	採用者数
職員採用競争試験	一般事務職・技術職	48人	17人	13人
	消防職	12人	5人	4人
	保育教諭	8人	7人	7人
	獣医師	2人	1人	1人
	計	70人	30人	25人

12. 公平委員会の報告事項(令和6年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求 0件
(2) 不利益処分に関する不服申し立て 0件